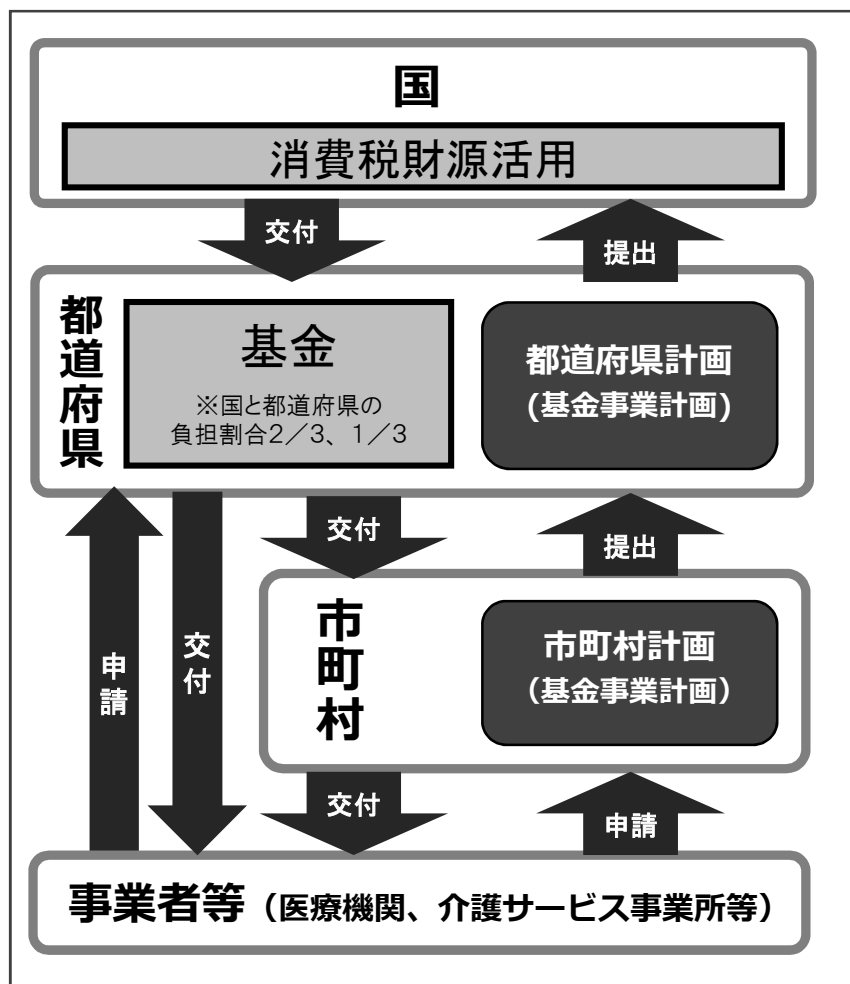


地域医療介護総合確保基金に 関する事後評価について （令和元（2019）年度）

地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和2(2020)年度政府予算案：公費で2,018億円(医療分 1,194億円、介護分 824億円)



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

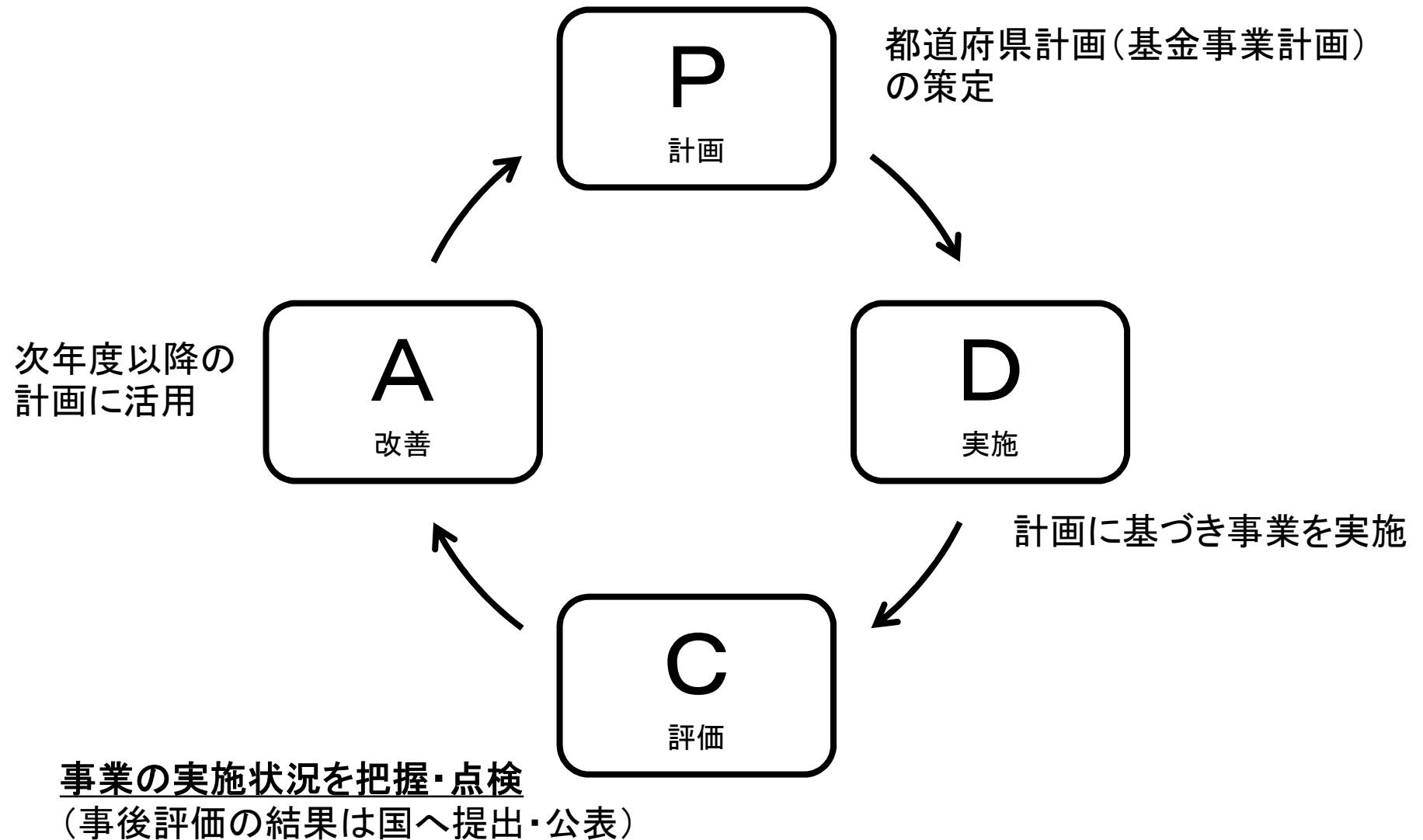
医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

地域医療介護総合確保基金のPDCAについて



令和元（2019）年度事業の執行状況（医療分）

事業区分	令和元年度 執行計画額	令和元年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 平成30年度実績
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 施設又は設備の整備に関する事業	3.5億円	0.1億円 (2.9%)	3.6億円 (44.7%)
2 居宅等における医療の提供に関する事業	0.8億円	0.5億円 (62.5%)	0.4億円 (65.0%)
4 医療従事者の確保に関する事業	9.2億円	7.8億円 (84.8%)	8.7億円 (89.7%)
合計	13.5億円	8.4億円 (62.2%)	12.7億円 (69.1%)

(注)金額は、区分ごとに表示未満を四捨五入した値。

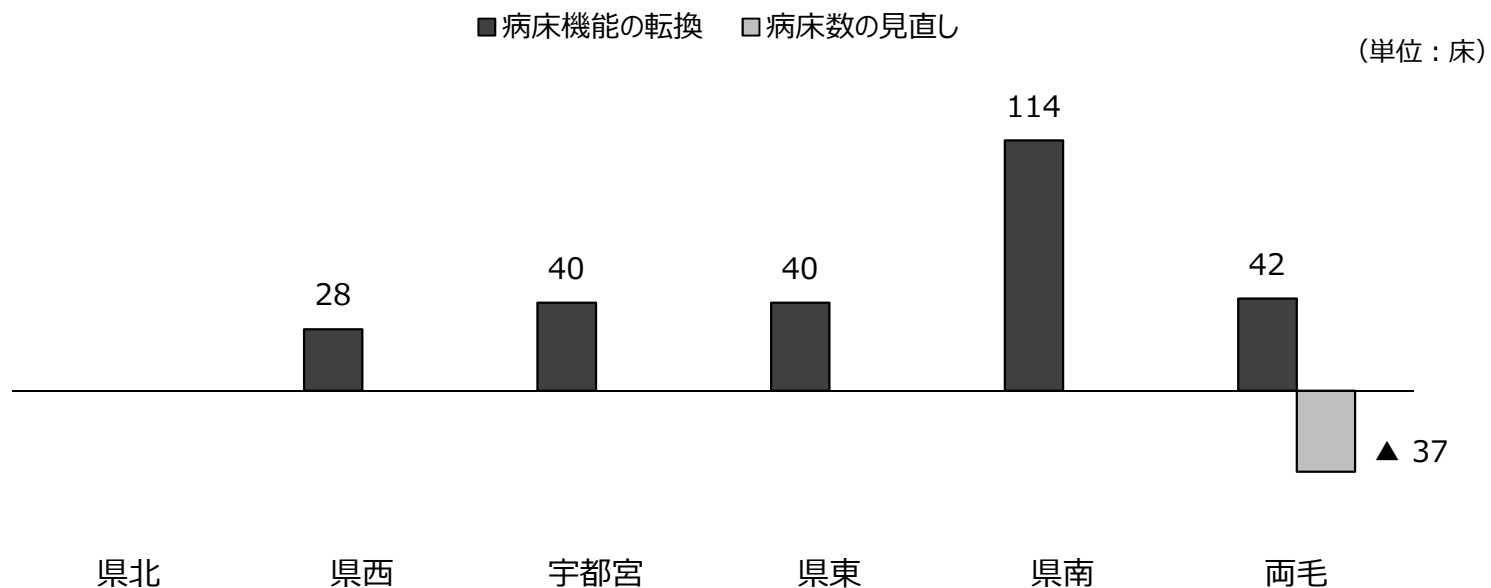
令和元（2019）年度事業の実施状況（医療分）

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<p>□ 医療機能分化・連携推進事業【No. 1】</p> <ol style="list-style-type: none">① 回復期病床へ機能転換する際の設備整備への補助：1施設（4床）② 回復期病床へ機能転換する際のスタッフ確保（PT・ST等）への補助：1施設③ 病床の機能分化連携の必要性に関する県民向け説明会等の開催経費への補助：3団体
事業の成果 (アウトカム)	<p>【主な指標】</p> <p>□ 基金による病床機能転換整備の実績（年度別・地域別の内訳は次ページのとおり）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 回復期病床の整備実績：令和元年度 4床、累計（H26～R1年度）264床・ 回復期以外のダウンサイジング実績：令和元年度実績なし、累計（H26～R1年度）▲37床 <p>〔参考〕病床機能報告（R元.10月実施）における医療機能別の病床数（前年度からの増減数） 高度急性期2,941床（+48床）、急性期7,954床（+33床）、回復期1,705床（+11床）、慢性期4,369床（▲42床）、休棟等472床（▲127床）</p> <p>▼</p> <p>【見解・今後の方向性 ⇒ 令和2年度における主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 回復期病床の整備及び回復期以外のダウンサイジングが一定程度進んでいるが、地域医療構想の達成に向けて、現行の取組を着実に推進していく必要がある。・ 特に令和元年度にあっては、過年度に比べて回復期病床の整備実績等が減少したことから、現行の取組の更なる充実を図るとともに、新たな支援制度を検討していく必要がある。<ul style="list-style-type: none">⇒回復期病床以外の病床数を減少させる際の施設整備への補助事業（急性期病床等用途変更促進事業費）について、補助単価を増額（1床当たり360千円 → 5,000千円）⇒再編統合又は病床の機能分化連携に向けて、地域医療連携推進法人など複数の医療機関が連携して行う計画策定、施設改修及び設備整備への補助を新たに実施（地域医療連携推進法人等医療機能分化・連携促進事業）

(参考)基金による病床機能転換整備の実績

年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	合計
病床機能の転換	- 床	72 床	42 床	68 床	78床	4床	264 床
病床数の見直し (用途変更)	- 床	- 床	- 床	- 床	▲37 床	- 床	▲37 床



令和元（2019）年度事業の実施状況（医療分）

2 居宅等における医療の提供に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)

- 在宅療養支援診療所機能強化支援事業【No. 4】
 - ・ 「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助（一般診療所4施設、歯科診療所2施設、薬局2施設、訪問看護ST2施設）
- 在宅医療推進支援センター事業【No. 5】
 - ・ ACPに関する啓発推進事業の実施（県民向け講演会の開催、啓発動画の作成・放映等）
- 訪問看護教育ステーション事業【No. 15】
 - ・ 訪問看護教育ステーションを県内全ての2次医療圏に設置（6箇所）
 - ・ 看護職及び看護学生を対象とした訪問看護ステーション体験・研修の実施（参加者数：41人）
 - ・ 訪問看護師に必要な知識・技術の習得のための勉強会の開催（10回、参加者数：389人） など

事業の成果 (アウトカム)

【主な指標】

- 県内の在宅療養支援診療所数〔関東信越厚生局〕
153施設（H28.4.1）→ 148施設（H30.4.1）→ 150施設（H31.4.1）→ 153施設（R2.4.1）
- 県内の訪問看護ステーション数〔全国訪問看護事業協会調べ〕
84施設（H28.4.1）→ 84施設（H29.4.1）→ 94施設（H30.4.1）→ 106施設（H31.4.1）→ 119施設（R2.4.1）
- 県内の訪問看護ステーションに勤務する看護職員数（常勤換算）〔栃木県保健福祉部調べ〕
476.4人（H29.4.1）→ 516.0人（H30.4.1）→ 598.3人（H31.4.1）→ 707.2人（R2.4.1）



【見解・今後の方向性 ⇒ 令和2年度の新たな取組】

- ・ 在宅療養支援診療所数は横ばいで推移しているものの、訪問看護ステーションの設置数及び看護職員数は増加しており、県内の在宅医療提供体制の充実が図られてきている。
- ・ 一方、訪問看護ステーション119施設のうち、機能強化型訪問看護ステーションは15箇所と少数であり、大規模な訪問看護ステーションを増やし、県内の訪問看護の内容充実を図る必要がある。
⇒ 「訪問看護ステーション設備整備支援事業」の対象を拡充し、既存の訪問看護ステーションが新たに機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備への補助を実施する予定
- ・ これまでACPの理解促進に取り組んできたところであるが、ACPの取組及び実践力について医療側と介護側に差が見られることから、医療・介護チームの連携を強化し、実践力の向上を図る必要がある。

⇒上記課題への対応を図るため、「ACP実践のための医療・介護連携強化事業」を新たに実施する予定

令和元（2019）年度事業の実施状況（医療分）

4 医療従事者の確保に関する事業

<p>主な事業の実施状況 (アウトプット)</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ とちぎ地域医療支援センター事業【No. 23】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足の病院・へき地診療所への県養成医師派遣数：13施設へ33人を派遣 ・ 医師養成数（基金を活用した修学資金貸与数）： <ul style="list-style-type: none"> 産科医修学資金5人、獨協医科大学栃木県地域枠55人、自治医科大学栃木県地域枠18人（計78人） □ 認定看護師等養成支援事業【No. 31】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関において認定看護師の資格取得及び特定行為研修の受講を促進するための費用を支援（認定看護師養成数4人、特定行為研修受講者数10人） □ 看護師等養成所運営費補助事業【No. 41】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の看護師等養成所9校、准看護師養成所5校、助産師養成所1校（計15校）の運営を支援
<p>事業の成果 (アウトカム)</p>	<p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 県内病院に勤務する医師数（常勤）〔とちぎ地域医療支援センター 病院医師現況調査〕 2,771人（H28.4.1）→ 2,824人（H29.4.1）→ 2,881人（H30.4.1）→ 2,955人（H31.4.1）→ 3,006人（R2.4.1） □ 県内の就業看護師数（人口10万対）〔厚生労働省 衛生行政報告例〕 704.8人（H24年末）→ 758.5人（H26年末）→ 784.7人（H28年末）→ 846.5人（H30年末） □ 県内看護師等養成所卒業生の県内定着率（県内医療機関への就職者数）〔栃木県保健福祉部調べ〕 74.2%（547人）〔H28卒〕→ 71.7%（552人）〔H29卒〕→ 70.2%（491人）〔H30卒〕→ 73.4%（461人）〔R1卒〕 ※大学・通信課程を除く <p style="text-align: center;">▼</p> <p>【見解・今後の方向性 ⇒ 令和2年度の新たな取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師数及び看護師数は増加傾向にあるが、人口10万人当たりの医師数及び看護師数は全国平均を下回っており、引き続き医療従事者の必要数の確保に向けた取組を推進していく必要がある。 ⇒ 令和元年度に策定した「栃木県医師確保計画」に基づき、医師確保に向けた取組を継続して推進 ⇒ 看護学生は実習を受けた施設に就業するケースが多いことから、県内定着率の向上を図るため、県内実習施設の更なる確保に向けた意向調査を実施 ・ あわせて、医療従事者の負担軽減及び離職防止・定着を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を引き続き支援していく必要がある。 ⇒ 前年度に引き続き、医療勤務環境改善支援センター事業、病院内保育所運営費補助事業を実施

令和元（2019）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（医療分）の実施状況

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				352,129	5,809			
病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備								
1	医療機能分化・連携推進事業	①回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	270,000	0	整備施設数：2施設（60床） ※8か年（H30～R7）で16施設	整備施設数：0施設		
		②回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ（PT、OT、ST）の新規雇用に係る経費への補助	46,800	2,220	整備医療機関数：3施設（90床） ※4か年（H29～R2）で12施設	整備医療機関数：1施設（4床） ※H29～R1：2施設（30床）		
		③回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	16,200	0	整備施設数：3施設（▲90床）	整備施設数：0施設		
		④回復期病床への機能転換に向けた、医業経営コンサルタントによる経営診断（収支分析）に係る経費への補助	900	0	診断実施施設数：3施設	診断実施施設数：0施設		
		⑤地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しのための医療データ活用セミナーの開催	3,000	1,070	セミナーの開催	2医療圏で開催		
		⑥病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	3,000	400	開催団体数：15団体	開催団体数：2団体		
		⑦地域医療構想研修会の開催	984	465	研修会の開催：1回	研修会の開催：1回		
		⑧地域医療構想アドバイザーの活動に要する経費	414	145	活動経費の支援	活動経費の支援		
2	脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業	ICTを活用した医療連携により、脳卒中発症者に対して24時間体制で急性期の診断・治療が実施できる体制の整備を促進し、医療機関の機能分化を図る	5,831	0	ネットワーク参加医療機関数：3施設	ネットワーク参加医療機関数：2施設		
ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備								
3	ICTを活用した医療機関連携促進事業	「とちまるネット」及び「どこでも連絡帳」の一体的・効率的な活用による医療・介護の連携促進を図る取組への補助	5,000	1,509	地域医療連携システム参加機関数：327機関（R1年度末）	地域医療連携システム参加機関数：333機関（R1年度末）		
2 居宅等における医療の提供に関する事業				80,655	53,445			
在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備								
4	在宅療養支援診療所機能強化支援事業	「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	4,500	3,655	整備施設数：6施設	整備施設数：10施設 （一般診療所4、歯科診療所2、薬局2、訪看ST2）		
5	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏ごとの連絡会議、人生の最終段階の意思決定に関する講演会等の実施、ACPの理解促進のための動画作成等	5,539	2,789	圏域別連絡会議の開催：5回 市町担当者研修会の開催：3回 講演会の開催：1回	圏域別連絡会議の開催：2回 市町担当者研修会の開催：1回 講演会の開催：1回		
6	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療に関心のある医師等を対象とした同行訪問、実技講習・研修会の開催、相談窓口の設置等	6,212	6,198	医師向け研修受講者数：60人 多職種研修会参加者数：100人	医師向け研修受講者数：55人 多職種研修会参加者数：144人		

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	7	在宅医療推進協議会開催事業	栃木県在宅医療推進協議会の開催、保健医療計画の中間見直しに向けた実態調査の実施	5,454	4,726	在宅医療推進協議会の開催：3回	在宅医療推進協議会の開催：2回	
	8	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組への補助	1,600	1,025	研修会の開催：7回	研修会の開催：16回	
	9	重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	重症心身障害児（者）が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに関する講演会・研修会の開催経費への補助	900	480	講演会の参加者数：100人 地区別研修会の開催：3圏域で開催	講演会の参加者数：0人（新型コロナウイルス感染症の影響で中止） 地区別研修会の開催：3圏域で開催	
	10	医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児の新規受入又はその拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	5,000	712	整備施設数：4施設	整備施設数：1施設	
	11	訪問看護ステーション設備整備支援事業	未設置市町における訪問看護ステーション新設に係る設備整備に要する経費を補助	10,000	0	整備施設数：5施設	整備施設数：0施設	
	12	訪問看護ステーション経営サポート事業	事業者向け経営相談窓口の設置及び専門家（アドバイザー）による経営コンサルティングの実施	1,825	1,825	相談件数：170件 新設する施設数：5施設	相談件数：97件 新設する施設数：13施設	
在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成								
	13	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催経費等への補助	4,014	2,160	研修会等を行う郡市医師会数：6郡市医師会	研修会等を行う郡市医師会数：7郡市医師会	
	14	在宅療養支援体制強化研修開催事業	各専門職種役割の相互理解促進や連携の充実・強化を目的とした研修会の開催	4,111	3,892	研修会の開催：5回、250名	研修会の開催：4回、442名	
	15	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護ステーションからの相談に対する助言、合同カンファレンス等の実施	9,649	6,357	教育ステーション設置箇所数：6箇所	教育ステーション設置箇所数：6箇所	
	16	訪問看護参入促進事業	看護学生へのリクルートの実施、理解・利用促進のため医療従事者向け勉強会、県民向けイベント等でのPR活動	2,075	2,075	勉強会等の開催：5回 県民向けイベントの開催：2回 看護学生向けリクルート：1回	勉強会等の開催：5回 県民向けイベントの開催：2回 看護学生向けリクルート：1回	
	17	訪問看護推進事業	①訪問看護推進協議会の開催 ②相互研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修、特定行為研修の制度周知研修の実施	1,433	1,328	訪問看護推進協議会の開催：1回 研修会受講者数：120人	訪問看護推進協議会の開催：1回 研修会受講者数：81人	
			精神科訪問看護に関する研修の実施	611	611	研修会受講者数：50人	研修会受講者数：83人	
その他在宅医療の推進に資する事業								
	18	とちぎ医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	12,723	12,722	相談件数：2,400件	相談件数：3,367件	
	19	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	1,623	1,623	相談件数：90件	相談件数：59件	
	20	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	684	555	研修会の開催：2回 研修受講者数：150人	研修会の開催：2回 研修受講者数：108人	
	21	へき地歯科保健医療確保事業	訪問相談を行う歯科衛生士の配置、研修会の開催及び診療用備品購入に要する経費への補助	2,091	101	訪問相談を行う歯科衛生士：11人 研修会の開催：1回	訪問相談を行う歯科衛生士：3人 研修会の開催：0回	
	22	薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助	611	611	研修受講者数：60人	研修受講者数：51人	

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
4 医療従事者の確保に関する事業				921,254	785,253			
医師の地域偏在・診療科偏在対策								
23	とちぎ地域医療支援センター事業	①地域医療支援センターの運営に要する経費	824	206	医療対策協議会の開催：3回 地域枠医師等の派遣者数：47名 地域枠医師等の養成数：81名 病院見学の支援件数：5件 合同説明会への出展回数：2回	医療対策協議会の開催：3回 地域枠医師等の派遣者数：55名 地域枠医師等の養成数：81名 病院見学の支援件数：2件 合同説明会への出展回数：2回		
		②産科医を目指す医学生向け修学資金貸与事業	27,000	15,000				
		③獨協医科大学栃木県地域枠に係る修学資金	206,000	188,000				
		④自治医科大学栃木県地域枠に要する経費	82,800	82,800				
		⑤無料職業紹介事業（病院見学旅費補助）	315	95				
		⑥臨床研修医確保のための合同説明会出展等	3,678	3,014				
		⑦栃木県医療対策協議会の開催に要する経費	1,536	546				
24	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	51,360	34,735	手当支給施設数：26施設	手当支給施設数：25施設		
25	周産期医療対策事業（新生児入院手当）	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	5,311	1,840	処遇改善施設数：6施設	処遇改善施設数：2施設		
女性医療従事者支援								
26	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	1,500	0	実施団体数：5団体	実施団体数：0団体		
27	歯科衛生士再就職支援事業	未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助	749	665	研修会受講者数：30人	研修会受講者数：62人		
28	女性薬剤師復職支援事業	未就業女性薬剤師等への復職支援（研修会）や広報の実施に係る経費への補助	800	800	研修会受講者数：20人	研修会受講者数：16人		
看護職員等の確保対策								
29	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	25,376	22,062	・研修受講者数： 他施設合同研修：750人 研修責任者研修：60人 実地指導者研修：90人 レベルアップ研修：60人 ・支援施設数：27病院	・研修受講者数： 他施設合同研修：736人 研修責任者研修：54人 実地指導者研修：71人 レベルアップ研修：170人 ・支援施設数：27病院		
30	看護職員実務研修事業	実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とする、専門性向上を図るための研修実施に要する経費	525	461	研修受講者数：120人	研修受講者数：33人		
31	認定看護師養成支援等事業	認定看護師等教育機関での研修受講等に係る経費への補助	14,820	1,976	・認定看護師養成数：15人 ・特定行為研修受講者数：30人	・認定看護師養成数：4人 ・特定行為研修受講者数：10人		
32	実習指導者講習会委託事業	看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費	4,083	4,058	講習会受講者数：70人	講習会受講者数：49人		
33	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修（新任期、中堅期、管理期）の実施に係る経費への補助	350	349	研修受講者数： 新任期（教員4年未満）：30人 中堅期（教員5～10年）：20人 管理期（教員11年以上）：30人	研修受講者数： 新任期（教員4年未満）：87人 中堅期（教員5～10年）：75人 管理期（教員11年以上）：111人		

区分	No.	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
				計画額	実績額	目標値	達成値	
	34	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互現地研修を実施	1,157	923	研修参加者数：280人	研修参加者数：141人	
	35	看護職員キャリア継続支援事業	退院前看護職員等に対するセカンドキャリア周知セミナー、再就業に向けた研修会の実施等	15,483	15,475	セミナー参加者：160人 研修会受講者数：130人	セミナー参加者：130人 研修会受講者数：134人	
	36	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	256,993	251,823	支援養成所数：15校	支援養成所数：15校	
医療従事者の勤務環境改善対策等								
	37	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	5,839	5,839	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：3機関	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2機関	
	38	医療勤務環境改善支援事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、医療クラークの配置等の当該計画を推進する取組を支援	12,000	0	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：3施設	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善計画を行う施設数：0施設	
	39	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	86,455	67,596	保育施設における保育児童数（実人数）：1,000人	保育施設における保育児童数（実人数）：701人	
	40	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	101,706	72,771	対象事業者数：6市町等（12病院）	対象事業者数：6市町等（12病院）	
	41	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	14,075	14,074	相談件数：22,500件	相談件数：24,009件	
	42	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	519	145	研修会受講者数：200人	研修会受講者数：75人	
合計				1,354,038	844,507			

(注)事業費の額は、表示未満を四捨五入した値。

令和元（2019）年度事業の執行状況（介護分）

事業区分	令和元年度 執行計画額	令和元年度 執行実績額 (執行率)	(参考) 平成30年度実績
3 介護施設等の整備に関する事業	16.3億円	6.2億円 (38.2%)	8.2億円 (70.9%)
5 介護従事者の確保に関する事業	1.1億円	0.9億円 (81.0%)	0.8億円 (63.3%)
合計	17.3億円	7.1億円 (40.8%)	8.9億円 (70.2%)

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

令和元（2019）年度事業の実施状況（介護分）

3 介護施設等の整備に関する事業

<p>主な事業の実施状況 (アウトプット)</p>	<p>○ 栃木県介護施設等整備事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床(87箇所)→2,277床(87箇所)・認知症高齢者グループホーム 2,418床(180箇所)→2,457床(183箇所)・小規模多機能型居宅介護事業所 101箇所→104箇所
<p>事業の成果 (アウトカム)</p>	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が18,975人から19,157人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>⇒ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p>

令和元（2019）年度事業の実施状況（介護分）

5 介護従事者の確保に関する事業

主な事業の実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none">○「基盤整備」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催（年3回）・介護人材育成認証制度の運用（認定事業者数 14事業者）○「参入促進」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護のお仕事出前講座（小学校28校、中学校12校、高校9校）・小中学生と保護者を対象とした介護の仕事見学・体験のバスツアー（60人参加）・「介護の日」イベントの実施（来場者約6,000人）・市町による中高齢者に対する介護入門研修（84人受講）・障害者を対象とした介護職員初任者研修（9人受講。うち9人修了）・キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化（雇用創出45人）○「資質の向上」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護職員のスキルアップ研修（2,998人受講）・医師等を対象とした認知症対応力向上研修等（776人受講）・離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等（292人登録）○「労働環境・処遇の改善」に関する事業<ul style="list-style-type: none">・介護ロボットの導入補助（13事業所・71台）
事業の成果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none">●介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。●現役の介護福祉士による小・中・高校生向け出前講座や小中学生と保護者を対象としたバスツアーの実施等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。●介護施設等職員へのスキルアップ研修や認知症ケアに携わる医療・介護関係者への研修により資質向上を図ったほか、離職した介護職員の届出制度周知等により介護分野への再就職を促進した。●労働環境・処遇改善の取組を推進することにより、介護職員の定着を図ることができた。 <p>⇒引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の活用等を通じて、介護職員の確保に向けた各分野の取組を推進する。</p>

令和元（2019）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
3 介護施設等の整備に関する事業			1,622,118	619,066			
1	栃木県介護基盤整備等事業	<p>①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のプライバシー保護のための改修に対する助成</p> <p>②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成</p> <p>③令和元年10月に発生した台風19号により被災した社会福祉施設等の整備復旧に対する支援</p>	877,934	345,254	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床（87箇所）→2,364床（90箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,418床（180箇所）→2,616床（192箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 101箇所→106箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 2,277床（87箇所）→2,277床（87箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,418床（180箇所）→2,457床（183箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 101箇所→104箇所 	一部28,30 基金活用
			577,756	258,287	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設 3箇所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 ・認知症高齢者グループホーム 3箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 ・認知症高齢者グループホーム 1箇所 	27基金活用 R2.2月補正
			166,428	15,525			

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
5	介護従事者の確保に関する事業		106,804	86,500			
「基盤整備」に関する事業							
2	介護人材確保対策連携強化事業	①新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費	727	695	入職式参加人数：200人	入職式参加人数：165人	
		②「栃木県介護職員人材確保対策連絡調整会議」の開催に要する経費	422	221	介護人材確保対策連絡調整会議の開催：3回（WG 2回）	介護人材確保対策連絡調整会議の開催：3回（WG 0回）	
3	認証・評価制度事業	本県の認証・評価制度の運用に要する経費	13,526	11,630	R1認証事業者数：30事業者	認証事業者数：14事業者	
「参入促進」に関する事業							
4	介護人材確保理解促進事業	①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費（介護のお仕事出前講座・体験バスツアー）	4,752	4,343	介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 バスツアー参加 20名×3回	小学校28校、中学校12校、高校9校で開催 バスツアー参加延べ人数：60名（4回実施）	27基金活用
		②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行うイベントの開催に要する経費	1,500	1,500	「介護の日」イベント来場者数：約6,000人	来場者数：約6,000人	
		③口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費	1,052	1,149	口コミサイトのビューア数	ビューア数：2,599件	27基金活用
		④介護の仕事の正しい理解のための啓発用パンフレット作成に要する経費	1,380	0	小学5年生、中学1年生、高校1年生への配付	なし	
		⑤高等学校の教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	123	122	教員等の参加：20名	教員等の参加：11名	
5	潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費	1,620	985	職場体験事業参加者：100人	職場体験事業参加者：52人	
6	介護に関する入門的研修事業	市町における中高年齢者に対する基礎研修等の実施への助成	2,700	1,575	受講者数：125人	受講者数：84人	27基金活用
7	介護人材育成研修事業	福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修の開催に要する経費	3,092	3,092	障害者の初任者研修受講者：20人	障害者の初任者研修受講者：9人（うち9人修了）	
8	初任者研修受講費用助成事業	一般の方が初任者研修を受講した後、就業した方に対して研修受講費用を助成	2,500	1,130	初任者研修受講者：50人	初任者研修受講者数：32人	
9	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	14,176	13,769	雇用創出数：80人	雇用創出数：45人	
10	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入を検討している介護事業所の管理者向けセミナー開催に要する経費	81	0	セミナー開催数：1回	セミナー開催数：1回（基金外事業で実施）	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
「資質の向上」に関する事業							
11	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①職員のキャリアに応じたスキルアップのための研修等の実施に要する経費	6,148	4,941	介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000人	介護施設・事業所職員の研修受講者数：2,998人	
		②職員の看取り介護の基本、死生観の醸成を図るための研修に実施に要する経費	263	0	介護施設・事業所職員の研修受講者数：100人	なし	
		③個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修の実施に要する経費	316	164	特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100人	特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：114人	
12	介護キャリア段位のアセッサー育成事業	介護プロフェッショナルキャリア段位評価者（アセッサー）講習の受講に対する助成	1,459	315	アセッサー講習修了者数 18人	アセッサー講習修了者数 17人	
13	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	1,616	1,616	研修修了者数 300人（100人×3地区）	研修修了者数 218人（3地区）	
		②介護支援専門員指導者を養成するための研修への派遣に要する経費			全国研修会受講者2人	なし	
		③実習指導者の養成に要する経費	517	1,571	実習指導者養成研修受講者100人	実習指導者養成研修受講者224人	
		④介護支援専門員資質向上検討会の運営に要する経費			介護支援専門員資質向上検討会の開催：1回	介護支援専門員資質向上検討会2回	
		⑤介護支援専門員実務演習受講再試験に要する費用			試験申込者688人	試験申込者632人	
14	介護職員研修等支援事業	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	9,000	0	代替職員数：30人	なし	
15	潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	①子育て等のため離職した介護福祉士の、介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費	1,152	511	研修受講者数：100人	研修受講者数：53人	
		②法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費	3,660	3,964	離職した介護人材等の再就職支援等 延べ登録者数 270人	延べ登録者数：292人	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
16	認知症ケア人材育成 研修事業	①認知症初期集中支援チーム員に対し、事業に必要な知識及び技能等を修得するための研修の開催に要する経費	1,200	760	認知症初期集中支援チーム員研修 30人	認知症初期集中支援チーム員研修 19人	
		②認知症地域支援推進員に対し、地域における認知症施策等のコーディネーターとして活動するための研修の開催に要する経費	1,140	1,064	認知症地域支援推進員研修 30人	認知症地域支援推進員研修 28人	
		③認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護基礎研修 に要する経費	2,115	2,052	認知症対応型サービス事業開設者 研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者 研修 80人 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ 研修 1人 認知症介護基礎研修 300人	認知症対応型サービス事業開設者 研修 9人 認知症対応型サービス事業管理者 研修 44人 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 25人 認知症介護指導者フォローアップ 研修 1人 認知症介護基礎研修 198人	
		④かかりつけ医に対する認知症診断の研修 歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修 に要する経費	8,817	8,137	かかりつけ医認知症対応力向上研 修 100人 病院勤務医療従事者認知症対応力 向上研修 500人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上 研修 150人 看護職員認知症対応力向上研修 30人 認知症サポート医養成研修 35人	かかりつけ医認知症対応力向上研 修54人 病院勤務医療従事者認知症対応力 向上研修 466人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上 研修 歯科医 69人、薬剤師 84人 看護職員認知症対応力向上研修 70人 認知症サポート医養成研修 33人	
		⑤「栃木県もの忘れ・認知症相談医」（とちぎオレンジドクター）」の登録・周知や、当該相談医と認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費	4,454	4,454	連携強化・フォローアップ研修 166人	連携強化・フォローアップ研修 126人	
17	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見人養成のための研修、その他市民後見人の活動の推進に関する事業等に対する助成	939	458	市民講座等受講者：1,000人	市民講座等受講者：698人	
18	リハビリテーション専門職等研修事業	リハビリテーション専門職に対する介護予防に関する知識の習得のための研修の開催に要する経費	300	300	研修参加者数：100人	研修参加者数30人	

区分	事業名	事業の内容	事業費（千円）		アウトプット指標		備考
			計画額	実績額	目標値	達成値	
「労働環境・処遇の改善」に関する事業							
19	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	①社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費	85	85	研修参加者：100人	研修参加者：59人	
		②ICTを活用した医介連携ソフト（「どこでも連絡帳」）の利用促進を図る講習会の開催に対する助成	972	972	講習会：県内4会場 参加者数100人	講習会：県内4会場 参加者数86人	
20	介護ロボット導入支援事業	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	15,000	14,925	5事業所（10台）の導入	13事業所（71台）の導入	29基金活用
合計			1,728,922	705,566			